

# 74 尖閣諸島を巡る諸問題

尖閣諸島は、東シナ海の南西部にある島嶼群で、魚釣島、久場島、大正島、北小島、南小島および沖の北岩、沖の南岩、飛瀬から成り、石垣島北方約130～150キロに点在する。尖閣諸島の名称は、明治政府からこの島を無償貸与された実業家古賀辰四郎の依頼により、1900年5月、当地を調査した高知県出身の教師黒岩恒が命名したといわれている。

## ●領有の歴史

政府は、尖閣諸島の領有状況を1885年から10年間かけて調査し、いずれの国にも属していないことを慎重に確認した上で、1895年1月14日、沖縄県に編入することを閣議決定した。同年、古賀辰四郎に期限付きで無償貸与されると多くの日本人が入島し、アホウドリの羽毛採取や海鳥剥製の製作、鰹節の製造などの産業が興った。特に鰹節製造は島の基幹産業となり、最盛期には99戸、248人もの日本人が暮らしていたという。しかし、南洋諸島から安価な製品が出回るようになると鰹節工場は閉鎖され、1940年には無人島となった。

行政的には、沖縄県八重山支庁の管轄下にあったが、



尖閣沖を遊弋する中国公船（画面奥）を監視する巡視船“しれとこ”。〈海上保安庁〉



尖閣沖で確認された中国国家海洋局の海洋監視船海監 Haijian26。〈海上保安庁〉

戦後はアメリカ軍の軍政下に入り、その後、琉球列島米国民政府および琉球政府が管轄する地域に編入された。そして1972年5月15日、沖縄本土復帰に伴いわが国に返還された。

ちなみに島の所有権は、1932年に古賀辰四郎の長男善次に有償で払い下げられ（大正島を除く）、その後妻の所有を経て1970年代に埼玉県内の親交のあった人物に売却されたが、2012年9月11日、日本政府が諸島中の3島（魚釣島、北小島、南小島）を20億5,000万円で購入したことは記憶に新しい。

## ●中国、台湾の領有権主張と領海侵犯事件

中国は、明の時代、琉球への冊封使の報告書「使琉球録」に、釣魚台を目印に航行したとの記述があることや、江戸時代の三国通覧図説にある地図の彩色を根拠に、その領有権を主張しているが、かつてはほとんど問題にできなかった。

しかし、1969年にECAFE（国連アジア・極東経済委員会）が、東シナ海海底には大量の石油が埋蔵されている可能性があるとして発表すると、1971年4月には台湾が、同年12月には中国が、初めて領有権を主張するようになった。

ちなみに地下資源が発見される前の1970年に刊行された中国の社会科地図には、「尖閣諸島」と記載され、国境線も尖閣諸島と中国本土の間に引いてある。ところが地下資源が確認された後の1971年版では、諸島名は「釣魚台」となり、国境線も日本との間に変更されている。

以後、中国船舶による領海侵犯をはじめ同国との軋轢は増すばかりとなり、主な事例には次のようなものがある。

○1978年4月、100隻を超える中国漁船が、海上保安庁の退去命令を無視して領海侵犯を繰り返した。当時は領海が3浬から12浬に広がったばかりで、担当管区である11管は、まだ数の少ない巡視船艇・航空機で対応するしかなく、他管区からの応援を得て監視取締まりを実施した。しかし、以後毎年のように、中国漁船が大挙して押し掛けるようになったのである。

○1979年5月17日、海上保安庁は魚釣島に仮設ヘリポートを建設するも、中国からの抗議で撤去。



活動家の乗り込んだ漁船を挟み、尖閣諸島沖で放水しあう日台の巡視船。(王 清正)

○1992年2月25日、中国が領海法を制定、「釣魚列島は自国領」と明記。

○1996年9月、香港の抗議船が領海を侵犯、活動家が海に飛び込み、うち1名が死亡。

○1998年6月、香港と台湾の活動家を乗せた船舶6隻が接近、うち1隻が領海を侵犯。退去命令を受けて領海外に出た後SOSを発して沈没。乗員は巡視船に救助されたが、故意に沈没した疑惑が持たれている。

○1999年、台湾が自国の領海線を公告。

○2004年3月24日、中国人活動家7名が魚釣島に不法上陸、出入国管理法違反で逮捕。2日後に強制退去処分とした。

○2008年6月10日、領海侵犯した台湾の遊漁船聯合號Lianhe Haoと、退去勧告中の巡視船“こしき”が衝突、聯合号は沈没。この時、台湾の巡防船4隻も領海を侵犯。

○2008年12月8日、中国国家海洋局の海洋調査船2隻が領海を侵犯。日本側の抗議に対し、自国の管轄海域であることを主張。

○2009年2月1日、海上保安庁のPLH常駐化に対し、中国外交部が抗議。

○2010年9月7日、中国漁船と巡視船の衝突事件。この時の映像が、後日ネットに流出。漁船の船長は公務執行妨害で逮捕・送検されたが、那覇地方検察庁は日中関係を考慮して処分保留のまま釈放。

○2012年4月16日(日本時間17日)、石原慎太郎東京都知事は、米ワシントン市内の講演で尖閣諸島を都で購入すると発言。

○2012年8月15日、香港の活動家が魚釣島に不法上陸、14人を逮捕。しかし、ただちに強制退去処分としたため、世間から弱腰外交と批判を浴びた。

○2012年9月11日、わが国は尖閣諸島の主要3島を国有化、これに伴い中国公船の領海侵犯・接続水域遊弋が常態化。

○2013年1月、海上保安庁は600人規模の尖閣警備専従部隊の新設を決定。

### ●問題点

中国船舶の領海侵犯は、1978年以来、回数を増減しつつも途絶えることはなく、近年は公船の遊弋や無許可海洋調査も頻繁に繰り返され、軍艦が大挙して姿を見せるケースも出てきた。

しかし海上保安庁の最寄りの基地は170キロも離れた石垣島であるから、魚釣島に守備隊や船艇を常駐させるなどの方策を講ずる必要があり、早急の岸壁、発電・給水設備、ヘリポート、宿舍といったインフラの整備が望まれる。ただし、一定数の船艇、航空機、人員を常駐させるとなると、定員増を含む、相応の予算増が必要となろう。

加えて中国などからの圧力はさらに強まり、経済や文化交流への悪影響も必至だから、実施には相応の覚悟と、わが国の正当性を国際社会に積極的にアピールする努力が必要となろう。

だが尖閣の維持は、単なる一諸島、土地の領有に留まらない。大洋に島を国土として保有するということは、領海、ひいては排他的経済水域を設定する際の基点を得るということであり、大陸棚資源の利権にも関わってくる、わが国にとって非常に重要なことなのである。

2007年10月、中国民間保釣連合会のホームページに「琉球復国運動基本綱領」なるものが掲載された。内容は「琉球共和国」を建設し、中国共産党の支配下に置いて属国化しようというものである。また2010年には、中国紙に「中華民族琉球特別自治区援助準備委員会設立公告」が掲載された。そして昨年夏、中国国防大学戦略研究所長は「沖縄は中国の属国だった」と発言している。もし中国が尖閣諸島を手に入れたならば、次の目標は沖縄というわけである。

## Q 74 尖閣諸島が沖縄県に編入された年は？

1 1885年

2 1895年

3 1945年

4 1972年